

## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

### <1月> 業界の景況(前月比DI値)

製造業、非製造業ともに原材料費やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫。1月は稼働日数が少なかったことも影響し、「収益が悪化した」と回答した業界は前月より増加した。政策金利の引上げによる影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続く。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比DI値)			
		令和6年10月	令和6年11月	令和6年12月	令和7年1月
製造業	食料品製造業	 △ 20	 17	 17	 0
	木材・木製品製造業	 0	 0	 △ 100	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 0	 △ 50	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 20	 0	 20	 △ 20
	小売業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 50
	商店街	 △ 67	 △ 67	 △ 50	 △ 33
	サービス業	 △ 50	 △ 33	 △ 17	 0
	建設業	 △ 50	 △ 60	 △ 40	 △ 40
	運輸業	 △ 33	 △ 33	 33	 0
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>12月の味噌出荷量は前年同月比106.5%と3か月連続でプラスとなった。前月比も111.3%となり、最需要期の出荷量が今期最高となった。しかし県内の1月～12月累計は前年比98.7%で僅かにクリア出来なかった。その要因として毎年1月～3月期は出荷量が落ちる傾向にあり、年初の落ち込みが大きかった。</p> <p>業務用向けはインバウンドの増加など明るい兆しもみられるが、飲食店向けは消費行動の変化などもあり、コロナ前と比べ復調は限定的との声が聞かれる。</p> <p>一方、醤油出荷量は前年同月比91.6%、前月比138.1%と幾分持ち直しているが、1月～12月累計は前年比88.9%と非常に厳しい状況が続いている。気候的に厳しい寒さが続いているが、鍋用などのつゆ・たれ加工品の需要喚起と、1月～3月の復調に期待したいところである。</p>
水産練製品業界	<p>主原料をはじめすべての資材が更に値上がりしており、取引先に対し3月から更なる製品の値上げをお願いしなくてはならない。</p>
酒造業界	<p>清酒の最需要期である12月の翌月ということから、報告があった組合員14社全てが前月の出荷数量を下回り、減少幅が小さい者で前月の約66%、大きい者で28%、14社合計では44%と大幅に落ち込んでいる。</p> <p>一方で前年同月比は、増加・減少ともに7社ずつであり、14社合計では104%であった。個社単位で見ると前年の150%に増加した者や、65%に減少した者がおりバラつきが大きい。</p> <p>主食用米の流通量不足及び価格高騰に伴う製造原価の大幅上昇により、製品価格改定に踏み切る動きが見受けられる。また、酒造好適米生産農家の一部が主食用米の生産にシフトする動きが現実味を帯びてきており、令和7年度の酒造好適米の生産数量は、若干の減少が予想される。</p>
製麺業界	<p>業界の若手が「白石温麺応援隊」を組織し、普及活動を展開しており、組合としてもバックアップをしないといけない。今後の理事会等で審議したい。</p> <p>白石市できつね村とのコラボで、きつね温麺スタンプラリーを実施し市内の温麺食堂や販売店を巻き込んだキャンペーンを始めた。</p>
木材業界	<p>令和6年次の新設住宅着工戸数は17,069戸と前年より990戸（6.2%）増加した。その内訳は「持家」が3,837戸（前年比0.3%減）、「貸家」が9,175戸（前年比9.1%増）、「分譲」が3,996戸（前年比5.2%増）と「貸家」と「分譲」の増加が全体を押し上げている。なお、1戸当たりの平均床面積をみると、「持家」は一昨年より3.7㎡減、「分譲」も前年よりも4.5㎡減と、「持家」「分譲」いずれとも1戸の規模が小さくなっている。この傾向は資材費や人件費等の高騰が続く限り、今後もより顕著になると思われる。</p> <p>また、1月24日に決定された政策金利の上昇が住宅ローン金利に影響を及ぼすことで、これまで以上に木材業界にとって悪材料とな</p>

	<p>る。</p> <p>一方、原木価格は市場の不足感から高値で推移しており、依然として原材料高の製品安の状態が続いており、製材工場にとっては厳しい運営が続いている。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比で0.8%減少し、累計でも前年同月比4.9%減少と減少傾向が続いている。新聞用紙に至っては、43か月連続の減少である。全国では毎月のように各地で印刷業者の倒産が公表されている。</p> <p>1月に発表された一般社団法人日本印刷産業連合会が策定している下請適正取引の推進に向けた自主行動計画のフォローアップ調査結果によると、労務費の価格転嫁が今後の重点課題と考えられている。原材料やエネルギー価格と比較して転嫁割合が低く、賃上げにも影響してくるためとしている。</p>
生コンクリート業界	<p>1月の生コン出荷量は約56.6千m<sup>3</sup>と、前月比で約30.5%減少したものの、前年同月比では1.2%増加した。地域的には、大崎地区が前年同月比72.3%、気仙沼地区が78.5%となっているほか、前月まで前年同月比で100%を超えていた県南地区も84.2%と減少に転じた。他方で、前月まで前年同月比100%を下回っていた石巻地区が116.2%と増加に転じたほか、県北地区が111.6%、仙台地区が108.4%となっている。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。</p>
コンクリート製品業界	<p>1月は前年同月とほぼ同じ出荷量であった。4月～1月の出荷累計は前年よりわずかに増加したものの、生産量は、各社とも減少傾向にあった。在庫数量も前年比で20%ほど減少した。</p>
機械金属業界A	<p>業種により違いはあるものの、収益性が低い状況であり、全体的な景況感も悪化傾向にある。</p> <p>日銀が政策金利を0.5%程度に引き上げる追加の利上げを決めた。今後は、借入コストの増加など、利上げが中小企業に及ぼす影響に注視したい。</p>
機械金属業界B	<p>先月同様、大手企業の設備投資が徐々に活発化しているものの、全体的に受注案件が少なく売上が減少傾向にある。慢性的な人手不足と最低賃金引上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと予想される。</p>
各種卸売業界	<p>&lt;靴製品製造・卸&gt;</p> <p>仕入単価の上昇は2020年から顕著になり、未だに前年比2桁パーセント水準で増加している。この数年間で販売価格が著しく変化する中、販売点数は大幅減少傾向にある。昨年の定額減税は、確定申告まで所得が増えた実感が湧かない。エンゲル係数が42年振りの高水準である昨今、手取りを増やす消費刺激策は断続的に必要であると実感する。</p> <p>&lt;繊維衣料製造・卸&gt;</p> <p>コロナ禍明けの活況が続いている。業界は比較的安定しているが業況は明暗二極化が進んでいる。</p> <p>&lt;建材卸&gt;</p>

	仕入れ価格がまだ上昇している
再生資源業界	<p>1月の鉄スクラップ国内市況は、需給双方が様子見姿勢で始まり、電炉の鉄スクラップ需要低迷が明らかになり、価格は拮抗したまま暫く弱含み横這いで推移した。特に関東や中部で需給緩和感が広がり、全国的に値下げ改定が進んだ。</p> <p>古紙は11月までの輸出価格の高値水準が落ち着き、発生減と需要の減少がミートした状態で価格の大幅な変更はない。</p>
ゴム製品卸業界	<p>新年を迎えても低迷状態に変わりはなく、仕入商品の価格改定が年明けからさらに進んでいる状況で、いつストップがかかるのか。</p> <p>東北管内の中小企業倒産が年々増加している中で、政府は盛んに賃金上昇をうたっているが、全く理解できない。今後も先の見えない状況の中難しい判断をしている。</p>
鮮魚卸売業界	<p>のりや牡蠣などの不漁、価格高騰が止まらない。値段が高いことで購入意欲も落ち、売上也落ちている。また、1月23日に報道があった塩釜市魚市場の不適切会計に伴う行政処分のニュースにより、塩釜仲卸市場が営業停止になったと誤解する方が多く、問い合わせの電話が続くなど風評被害に見舞われており、前年同月比で3～4割客足が落ちている。誤解を解くために様々な発信は行っているもののいまだ解決の糸口は見つかっていない。</p>
鮮魚小売業界	<p>例年、年始は漁師が休むため、魚の入荷が極端に少ない。加えて時化の日が多く、全体的に魚が少ない状態が続いた。</p>
青果小売業界	<p>販売価格は前月と比べだいぶ落ち着いたが、前年同月比ではまだまだ高い状況。組合の代払精算事業の取扱高は上がるが、組合員としては支払いも増えるため資金繰りなどで大変厳しい状況が続いている。卸会社2社が1社に合併してから価格競争がなくなり、言い値での仕入を余儀なくされ、買いたい商品が買えないなど組合員から不満が出ている。</p>
食肉小売業界	<p>年末年始の販売は、おおむね好調だったとの声が多い。曜日の配列が良かったことや、天候に恵まれたこともあって、ハレの日需要が好調であった。帰省者も多く、都市部だけでなく地方も良かったようだ。卸売では、インバウンド需要の高まりでホテル・レストラン向けが好調となり、高級部位が動いたことや、暖冬だった一昨年に比べて気温が低かったため、しゃぶしゃぶやすき焼きなどの需要が高まったことで、スライス用の部位が伸びた。ローストビーフ用のモモブロックや、スライス用、赤身志向の高まりを受けてモモ系の引き合いも強かった。</p> <p>一方、利益面では、諸々の経費に加え、食材や調味料の値上がりも顕著であったため、思うように伸ばせず、減少したところが多かった。豚肉は特にバラの相場高騰が不調につながった。</p> <p>年明け以降、各地で鳥インフルエンザが猛威を振るっており、豚熱の発生などもみられる。疾病の発生次第で供給が不安定になると、仕入価格が高騰し、経営を圧迫する。消費者の節約志向は引き続き強く、日常使いの鶏肉や豚肉の値上がりは家計を直撃することになる。</p>
家電小売業界	<p>地域電器店では、新シーズンに向けて新生活商品の販売に力を入れ</p>

	<p>ている。生活家電の組合せやセット販売等の展示をして、物流問題などにも対応する早期割引などを提案している。</p>
石油業界	<p>原油価格は、下落基調にあるが、不安定な中東情勢や中国をはじめとした世界経済の先行きは不透明となっている。</p> <p>国内では、燃料油価格激変緩和対策事業の補助金が段階的に縮小され、ガソリンの小売販売価格は2024年12月19日と2025年1月16日にそれぞれ5円程度上昇し、今後も小幅な値動きが続く見通しとなっている。</p>
花卉小売業界	<p>前年9月から続く仕入値高騰に伴い、今年に入って数軒の生花店が閉店（閉業）を決めた。決算月となる3月の売上（利益）次第で閉業を考えている年配層の生花店も含め、多くの生花店が赤字もしくは経営自体がかなり厳しいものとなっている。生花市場でもその話題が占めており、春のお彼岸に向けて見通しの明るい生花店はあまりないのかもしれない。</p>
商店街	<p>（仙台地区商店街）</p> <p>年末商戦から初売、冬物バーゲンセールと、売上単価は下がったものの、売上は増加した。しかしながら人手不足と収益は厳しい状況にある。客層の二極化が進んでいると感じる。</p> <p>（大崎地区商店街）</p> <p>かつての1月商戦の目玉の「初売り」を大々的に打ち出す商店は、一部宝飾店などを除いてほとんど無く、一頃大騒ぎした開店日も2日からの店がほとんどとなっている。商売の中身もすこぶる低調で経営を維持するのがやっとだ。</p>
自動車整備業界	<p>整備業界の基盤となる自動車の登録台数に大きな変化は見られないが、昨年、自動車メーカーの不正により出荷停止となって初売りが出来なかったディーラーも、今年は一昨年を上回る所も有ったようだ。しかし、12月末からのガソリンなどの値上げが大きく、その反動で車のメンテナンス費用への影響が不安材料である。</p>
廃棄物処理業界	<p>人員の補充が出来ず、業界の人手不足は今後の経営に大きく影響してくる。</p> <p>オリンピックや万博、能登半島地震関連工事が少しずつ終了し、他県業者が宮城県にも参入し、仕事を取っていく。インフラを守る仕事は、地元発注を優先して欲しい。</p>
警備業界	<p>1月に入り新年度の官公庁の入札案件に関する話題が増え始めた。政府の骨太方針に警備業の経費が明記されたが、民間同士の価格交渉は各社の企業努力に尽きる。</p> <p>官公庁の入札案件には低入札価格調査制度、最低制限価格制度等の導入が必要であろう。行政が発注する警備業務の入札における警備料金の適正化を図るには、最低制限価格制度の導入に期待するしかない。</p>
湾岸旅客業界	<p>冬場は閑散期であるが、天候は温暖に推移し、客数、売上ともに前年同月比と変わらなかった。インバウンド客は、京都、東京等のようにオーバーツーリズムにはなっていないが、徐々に回復している。今後も引き続き、修理費用や燃油価格の高値傾向が続くと思われ、企業</p>

	<p>体力も考慮しながら事前点検、安全運航の確実な実行と感染症対策を継続していきたい。</p>
ホテル旅館業界	<p>人手不足問題、施設老朽化対策、宿泊税導入に伴うシステム改修とお客様への対応、インバウンド対策など様々な課題がある。</p>
シーリング業界	<p>業務量に地域差がある。繁忙期に入り、仙台市を中心に改修工事、新築工事共に多め。作業員不足はあるが、組合員企業内で作業員のサポート体制が取れており、物件ごとの受発注も取り交わされ十分対応はできている。</p> <p>取引価格は、組合員以外の企業との工事価格に差が生じており、施主や元請けにとっては好条件になるが、低価格で受注した企業の品質や保証、従業員の待遇や安全面にも不安が残る。技量や知識の乏しい業者も散見される。</p> <p>経営状況は、高まるコスト増の負担をすべて受注価格に転嫁できているとはいえ不安はぬぐえない。受注金額は上向きではあるが増加したコスト分のみというのが現状であり、適正単価での受注が重要になる。企業によっては厳しい価格交渉に受注を見送る案件も発生している。</p> <p>働き甲斐がある産業を目指し、適正な価格や工期案件の調達、人員確保や労働環境整備、充実した賃金体制に組合全体で取り組んでいく。</p>
建設業界	<p>大震災以降、県内建設投資額が減少している。資材価格の高騰や人件費上昇の影響等によって1件あたりの工事価格も上昇していることから、工事件数が減少しており、実質投資額が想定以上に激減している状況にある。</p> <p>建設業での時間外労働規制により労働時間が減少し、施工出来形が上がっていない。県内平均利益率も大震災を経験した岩手県と最下位争いをしている厳しい状況である。</p> <p>一方で「鳥インフルエンザ」が各地で猛威を振るい、卵や肉養鶏の安定供給に支障をきたしている。封じ込めるための埋却等の防疫措置は地域建設業が担っており、地域の食の安全・安心の確保にも大きな役割を果たしている。先般、下水道破損による道路陥没事故が発生したが、更新時期を迎えている生活インフラ施設等の維持、補修を計画的に実施する必要があることから、安定的・継続的な必要な国土強靱化を含め公共事業費の確保が望まれる。</p>
硝子業界	<p>1月は稼働日数が少ないため、全体的に売上も落ちている。来年度に向けた新規物件の工事も少ないようだ。昨年末まで続いた補助金工事も受注につながらず低調に終わった。</p>
タクシー業界	<p>1月上旬は新年会、中旬は成人式の利用が目立った。さらに降雪が利用増につながったが、後半には減少に転じた。</p> <p>LPG価格はガソリン価格同様値上がりが続いている。</p>
軽自動車運送業界	<p>新年に入ってから忙しさがひと段落し、4月から始まる安全規則の周知を模索しながら、高齢化に伴うドライバーの脱退、廃業を無視できないところまできている。</p> <p>特に地方のドライバー不足は深刻で、固定費削減のため営業所の閉</p>

	<p>鎖が急務となっており、大手運送事業者のサプライチェーン崩壊を意味しており、出荷荷主、受け荷主にも大きな影響がでてくる。貨物軽自動車運送事業者（零細事業者）の意見を、真摯に受け止めてほしい。</p>
<p>倉庫業界</p>	<p>前月比は、出庫量増加、売上高（収入）増加、在庫量・在庫量は微増傾向であった。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、化学工業品・雑工業品・雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向にある。</p> <p>前年同月比は、入出庫量・在庫量・売上高（収入）は増加した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向にある。農産物、食品が価格上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍い。特に米穀の在庫が減少。また、1月末に話題に上がった政府備蓄米の放出が決まると在庫が減少する事になる。</p>